

平成 15年11月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 1月 29日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
 コード番号 3432 (立山アルミニウム工業株式会社分)
 (URL <http://www.sthdg.co.jp/>)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 富山県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 要明 英雄
 問合せ先責任者 役職名 経理部 部長 氏名 大原 達夫 TEL (0766) 20 - 2122
 決算取締役会開催日 平成 16年 1月 29日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16年 2月 24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年11月期の業績(平成 15年 4月 1日~平成 15年11月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月期	78,226	-	1,251	-	729	-
15年 3月期	117,317	5.1	2,148	947.1	1,425	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年11月期	222	-	4.03	-	1.4	0.7	0.9
15年 3月期	505	-	9.70	-	4.0	1.4	1.2

(注) 期中平均株式数 15年11月期 55,206,820株 15年 3月期 52,131,349株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

15年11月期は、決算期変更に伴い18ヶ月決算となったため、対前期比較は行っておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年11月期	2.50	-	2.50	137	62.0	0.8
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月期	111,952	16,832	15.0	304.96
15年 3月期	105,196	14,353	13.6	259.97

(注) 期末発行済株式数 15年11月期 55,198,103株 15年 3月期 55,211,738株

期末自己株式数 15年11月期 40,452株 15年 3月期 26,817株

2. 16年5月期の業績予想(平成 15年12月 1日~平成 16年5月31日)

三協・立山ホールディングス株式会社の「平成16年5月期業績予想の修正及び配当予想について」を参照願います。

1.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期 (平成 15 年 11 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	61,370	54.8	57,697	54.8	3,672
現金及び預金	6,240		6,423		183
受取手形	19,026		17,568		1,457
売掛金	15,485		15,540		54
有価証券	49		49		0
商品及び製品	7,955		9,539		1,583
半製品	1,852		2,010		158
原材料	610		762		151
仕掛品	8,942		5,198		3,744
貯蔵品	591		570		21
未収入金	521		740		218
その他の金	1,233		1,124		109
貸倒引当金	1,141		1,831		690
・固定資産	50,582	45.2	47,499	45.2	3,083
1.有形固定資産	36,645	32.7	38,034	36.2	1,389
建物	13,590		14,267		677
構築物	1,046		1,122		76
機械及び装置	3,639		3,963		323
車輛及び運搬具	20		25		4
工具器具及び備品	533		664		130
土地	17,760		17,942		181
建設仮勘定	53		47		6
2.無形固定資産	554	0.5	588	0.6	34
ソフトウェア	342		350		8
その他	211		237		26
3.投資その他の資産	13,383	12.0	8,876	8.4	4,506
投資有価証券	8,633		4,085		4,548
関係会社株式	1,961		1,977		15
長期貸付金	1,281		1,188		92
出資金	104		104		0
長期前払費用	104		101		3
破産・更生債権等	1,579		1,898		318
その他の金	1,433		1,545		111
貸倒引当金	1,717		2,025		308
資 産 合 計	111,952	100.0	105,196	100.0	6,755

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期 (平成15年11月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
.流動負債	69,807	62.4	65,570	62.4	4,237
支 払 手 形	21,873		19,494		2,378
買 掛 金	9,966		9,372		594
短 期 借 入 金	16,330		18,250		1,920
1年以内に返済予定の長期借入金	11,961		12,537		576
未 払 金	1,495		1,453		42
未 払 法 人 税 等	38		91		53
未 払 消 費 税 等	368		297		70
未 払 費 用	2,233		837		1,396
前 受 金	4,626		2,473		2,152
設 備 支 払 手 形	381		355		25
そ の 他	533		407		126
.固定負債	25,312	22.6	25,272	24.0	39
長 期 借 入 金	20,627		21,297		669
繰 延 税 金 負 債	1,719		186		1,532
退 職 給 付 引 当 金	2,408		3,104		696
役 員 退 職 給 与 引 当 金	536		662		126
そ の 他	20		22		1
負 債 合 計	95,120	85.0	90,843	86.4	4,276
(資本の部)					
.資 本 金	6,877	6.1	6,877	6.5	-
.資 本 剰 余 金	6,337	5.7	6,337	6.0	-
資 本 準 備 金	1,723		6,123		4,400
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,613		213		4,400
資本金及び資本準備金減少差益	4,400		-		4,400
自 己 株 式 処 分 差 益	213		213		-
.利 益 剰 余 金	2,477	2.2	2,184	2.1	292
利 益 準 備 金	-		772		772
任 意 積 立 金	1,411		1,554		142
特 別 償 却 準 備 金	-		9		9
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		109		109
別 途 積 立 金	1,411		1,435		23
当期末処分利益又は当期末処理損失()	1,065		142		1,207
(うち当期純利益)	(222)		(505)		282
.土 地 再 評 価 差 額 金	1,386	1.3	1,317	1.3	69
.株 式 等 評 価 差 額 金	2,536	2.3	275	0.3	2,261
その他有価証券評価差額金	2,536		275		2,261
.自 己 株 式	8	0.0	4	0.0	4
資 本 合 計	16,832	15.0	14,353	13.6	2,479
負 債 及 び 資 本 合 計	111,952	100.0	105,196	100.0	6,755

(2)比較損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期		前 期	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	金 額	構 成 比
【 経 常 損 益 の 部 】				
営業損益の部				
売 上	78,226	100.0	117,317	100.0
売 上 原 価	58,739	75.1	89,616	76.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,235	23.3	25,552	21.8
営 業 利 益	1,251	1.6	2,148	1.8
営業外損益の部				
営 業 外 収 益	182	0.2	326	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	47		41	
保 険 配 当 金	-		96	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	134		188	
営 業 外 収 益	703	0.9	1,049	0.9
支 払 利 息	618		916	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	85		133	
経 常 利 益	729	0.9	1,425	1.2
【 特 別 損 益 の 部 】				
特 別 利 益	1,927	2.5	53	0.0
固 定 資 産 売 却 益	59		4	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		35	
代 行 返 上 益	1,264		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	599		-	
そ の 他	0		13	
特 別 損 失	2,371	3.0	943	0.8
固 定 資 産 売 却 損	115		145	
固 定 資 産 処 分 損	326		259	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	69		230	
子 会 社 株 式 評 価 損	119		41	
子 会 社 支 援 損	99		-	
そ の 他 投 資 売 却 損	93		-	
棚 卸 資 産 評 価 損	1,493		-	
特 別 退 職 金	53		52	
そ の 他	0		213	
税 引 前 当 期 純 利 益	286	0.4	535	0.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	64		92	
法 人 税 等 調 整 額	-		62	
当 期 純 利 益	222	0.3	505	0.4
利 益 準 備 金 取 崩 額	772		-	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	69		209	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-		68	
前 期 繰 越 損 失	-		925	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	1,065		142	

注) 当期(自平成15年4月1日至15年11月30日)につきましては、決算期の変更により8ヶ月決算で作成しております。そのため、対前年比較は行っておりません。

(3)比較利益処分案

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期	前 期
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
(未処分利益又は未処理損失の処分)		
当 期 未 処 分 利 益	1,065	-
当 期 未 処 理 損 失	-	142
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	118
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	9
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	109
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	23
合 計	1,065	-
これを次の通り処分致します		
株 主 配 当 金	137	-
	普通配当 1 株 につき 2 円 5 0 銭	
次 期 繰 越 金 額	927	-
(その他資本剰余金の処分)		
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,613	213
資本金及び資本準備金減少差益	4,400	-
自 己 株 式 処 分 差 益	213	213
これを次の通り処分致します		
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	4,613	213
資本金及び資本準備金減少差益	4,400	-
自 己 株 式 処 分 差 益	213	213

注) 当期(自平成 15 年 4 月 1 日 至 15 年 11 月 30 日)につきましては、決算期の変更により 8 ヶ月決算で作成しております。そのため、対前年比較は行っておりません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券 - 満期保有目的の債券 - 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式 - 移動平均法による原価法
- その他の有価証券
 - 時価のあるもの - 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
 - 時価のないもの - 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法。但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 - 定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

一般債権 - 貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権

及び破産更生債権 - 財務内容評価法によっております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。なお、会計基準変更時差異(3,387百万円)については、15年間による按分額を費用処理しております。(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は、特別利益として1,264百万円計上しております。なお、当期末における返還相当額は、7,541百万円であります。

役員退職給与引当金

役員及び執行役員については退職給与・退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。(商法施行規則第43条に規定する引当金であります。)

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

金利の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクがある負債

ヘッジ方針

金利リスクのある負債について、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、本検証を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理方法 - 税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

総報酬制による社会保険料の会社負担額

平成 15 年 4 月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与に対応する社会保険料の会社負担分を当期より未払費用 143 百万円として計上しております。

注 記 事 項

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当 期	前 期
	平成 15 年 11 月 30 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	55,470	57,853
(2) 子会社に対する債権・債務		
短期債権	4,822	4,869
長期債権	1,279	1,185
短期債務	3,427	1,862
(3) 子会社との取引高		
売上高	6,554	11,300
仕入高	5,091	14,799
仕入れ高以外の営業取引高	28	592
営業取引以外の取引高	11	19
(4) 債務保証	2,589	3,334
(うち実質他社負担額)	(518)	(643)
(うち保証予約)	(30)	(33)
(5) 担保提供資産		
受取手形	3,665	3,773
投資有価証券	180	728
有形固定資産	24,762	25,557
(6) 期末日満期日手形の処理		
当期末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております		
当期末日満期日手形は次のとおりであります。		
受取手形	1,758	-
支払手形	697	-
(7) 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。	
再評価を行なった年月日	平成14年3月31日	
再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,947百万円	
(8) 配当制限		
商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	2,536百万円	

リ ー ス 取 引

(単位：百万円未満端数切捨て)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	4,402	3,916
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,069	1,531
期 末 残 高 相 当 額	2,333	2,385

上記金額の主なものは、「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	988	893
1 年 超	1,345	1,492
合 計	2,333	2,385

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	646	815
減 価 償 却 費 相 当 額	646	815

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

(単位：百万円未満端数切捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
貸倒引当金否認	248	595
役員退職給与引当金否認	216	267
退職給付引当金	972	1,254
一括償却資産損金算入限度超過額	218	178
繰越欠損金	-	473
棚卸資産評価損	616	-
その他の	367	251
繰延税金資産小計	2,640	3,020
評価性引当金	2,640	3,020
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,719	186
繰延税金負債合計	1,719	186
繰延税金負債の純額	1,719	186
土地再評価に係る繰延税金資産	560	532
評価性引当金	560	532
土地再評価に係る繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.7	28.3
住民税均等割等	21.7	17.0
税務上の欠損金の利用	85.2	81.6
その他	9.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	5.6

重要な後発事象

当社は、平成15年8月28日開催の臨時株主総会において、三協アルミニウム工業株式会社と共同して株式移転による完全親会社「三協・立山ホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となることの承認を受け、平成15年12月1日付で株式移転を実施いたしました。

(4) 役員の変動

該当事項はありません。